

静岡新聞 2026年4月 / 日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

イラン戦争の経済への影響が懸念される。日本の原油の輸入の90%ぐらいが中東に依存している、その大半がホルムス海峡を通るといことなので、日本の輸入の70%から80%ぐらいがホルムス海峡経由ということになる。先日、イラン戦争前にホルムス海峡を出た最後のタンカーが日本に到着したと報道されていた。仮に今すぐにホルムス海峡が開いたとしても、日本に次の原油が届くのは当分先のことになる。不安な状況だ。もちろん、こういう事態もあり得るといことで、日本は潤沢な石油備蓄を行っている。国家備蓄が140日分、それに加えて民間で70日から80日分の備蓄を行っているといふ。合わせて半年分以上の備蓄が行われていることになる。すぐに騒ぐ必要はない。

ジャスト・イン・ケース

石油に限らず、海外からの調達ルートが機能しなくなると、物資が確保しにくくなるケースが増えている。コロナ禍の時はマスクや医療備品の多くが輸入できなくなり、大きな騒ぎになったことがある。2010年には、尖閣諸島を巡る軋轢^{あつれき}によって中国がレアアース(希土類)の輸出を抑える動きに出て、日本で自動車などの生産に影響が出るといふ不安が広がった。

時代は、ジャスト・イン・タイムからジャスト・イン・ケースに変わろうとしている。ジャスト・イン・タイムとは、必要ときに必要なだけ少量ずつ外から仕入れる効率的なサプライチェーン(供給網)の利用の仕方を指す。トヨタ生産方式として世界に知られる在庫をできるだけ少なく抑える生産方式のことをジャスト・イン・タイム方式と呼ぶこともある。

グローバル化が進んで、中国などの生産能力が飛躍的に成長する中で、日本経済はグローバルなジャスト・イン・タイムのサプライチェーンに乗っかってきた。このサプライチェーンがうまく機能している限りは、低コストで原材料を調達できる仕組みとして好ましいものであった。

残念ながら、時代は変わった。コロナ禍のようなパンデミック、ウクライナ戦争やイラン戦争、そして中国がレアアースで展開している貿易政策の武器化など、想定外の形で海外からの調達が困難になるケースが増えている。万が一のことが起きても対応できるようにいふことで、ジャスト・イン・ケースという対応が必要となる。

企業レベルで言えば、在庫を手厚く持っているとか、調達先を複数確保して、どんな場合でも原材料を確保できるようにしておくことが求められる。調達におけるリスク分散は当然必要なことだが、そうした対応が遅れている企業も少なくないようだ。

国家レベルでも、輸入先を分散化し、在庫を手厚く持ち、そして国内での調達を強化することが求められる。今回の石油の例で言えば、備蓄といふ対応はそれなりに評価できるが、石油の中東依存度が依然として高いままであることは是正課題である。また、国内での再生可能エネルギーの活用を拡大できれば、石油の輸入への依存度を下げていくこともできるはずだ。日本のエネルギー政策を再検討するべきだろう。